

第3章 大学が地域に及ぼす効果の総合評価

1. 事例における地域への経済効果

本調査において、地方大学が地域に及ぼす経済効果を計る対象として、弘前大学、群馬大学、三重大学、山口大学を選定した。これらの大学の選定に当たっては、附属病院を伴う総合大学であること、大都市圏に立地していないこと、学生数等大学の規模が同等であること等を基準とした。

詳細な計算方法及び計算結果については、第二部の事例研究編で整理するが、ここでは、これら4大学が立地したことによる地域への効果について、各事例毎に分かりやすくまとめる。

弘前大学の立地による地域への経済効果

■ 大学の概要

● 設立

- ・ 昭和24年5月設置

● 所在地

- ・ 弘前市文京町1 <人文学部・教育学部 他>
- ・ 弘前市文京町3 <理工学部・農学生命科学部 他>
- ・ 弘前市在府町5 <医学部 他> など

● 学部等

- ・ 人文学部
- ・ 教育学部、教育学部附属学校
- ・ 医学部、医学部附属病院
- ・ 理工学部
- ・ 農業生命科学部 他

● 学生数・教職員数

- ・ 学生数 計 6,821 人 (学部 6,098 人、大学院 723 人)
- ・ 役員・教職員数 計 2,305 人 (非常勤等含む)

■ 経済効果把握の視点

● 教育・研究活動による効果

大学が教育や研究のために経費を投ずることにより生まれる効果

● 教職員・学生の消費による効果

教職員の家族や学生が地域で消費活動を行うことにより生まれる効果

● その他の活動による効果

附属病院外来患者や学会来訪者、受験生等大学関連の施設や催しへの来訪者が地域で消費活動を行うことにより生まれる効果

● 施設整備による効果

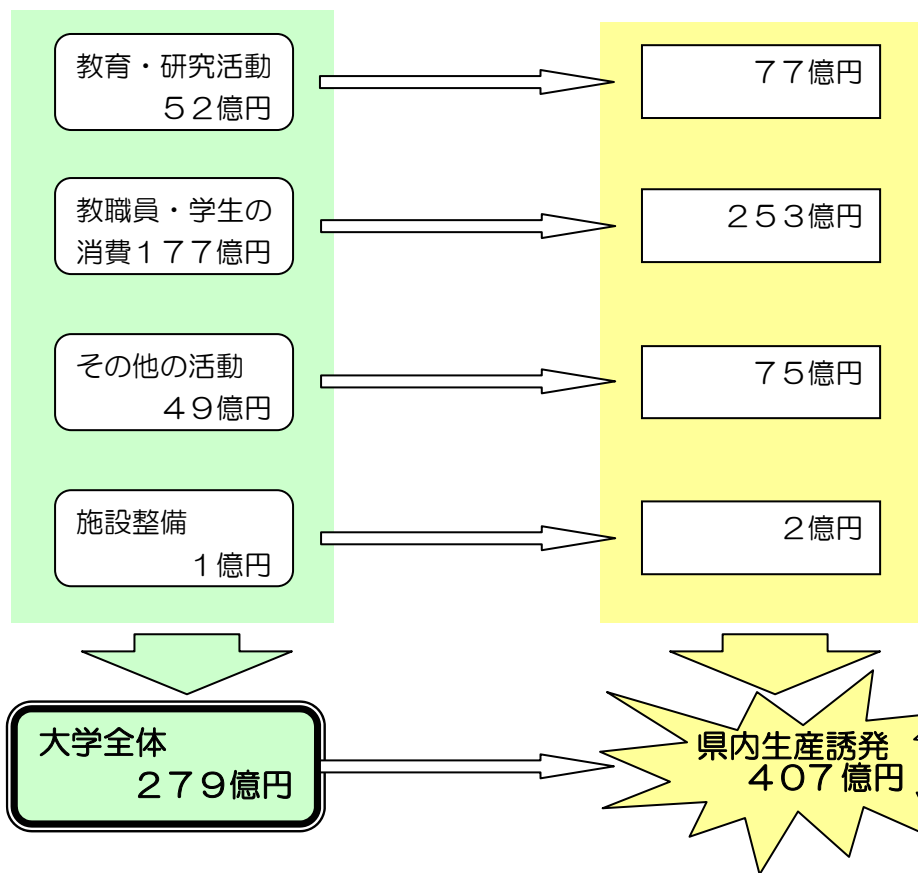
施設の新築や修繕のための投資により生まれる効果

■ 青森県内への効果

①生産誘発額

《直接効果》

《生産誘発額》
(総合効果)



- ・ 県内の効果は**直接効果 279 億円の 1.46 倍の 407 億円**。
- ・ 県内の産業では、**商業や不動産**など消費により大きく波及効果が現れる業種や**食料品や農林水産業**などに多額の生産誘発効果がもたらされている。

《効果の大きい産業（大学全体 生産誘発額）》

①商業	65億円(16%)	[0.7%]
②不動産	63億円(15%)	[1.2%]
③対個人サービス	38億円(9%)	[0.7%]
④食料品	32億円(8%)	[0.7%]
⑤農林水産業	27億円(7%)	[0.7%]
⑥金融・保険	27億円(7%)	[0.8%]
⑦運輸	21億円(5%)	[0.6%]
⑧対事業所サービス	19億円(5%)	[0.6%]

他

() 内：全産業に占める構成比

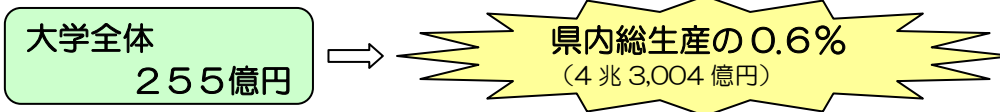
[] 内：各産業の県内生産額*に占める割合

*平成 12 年青森県産業連関表による。付加価値（≒県内総生産）だけでなく、産業間取引による内生部門を含む。

※構成比 5%以上の産業を抽出

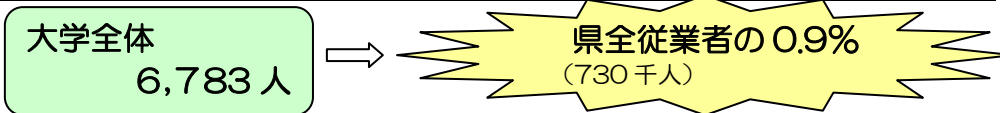
②付加価値誘発額（県内総生産相当額）（単位：億円）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
合計	48	163	43	0.89	255



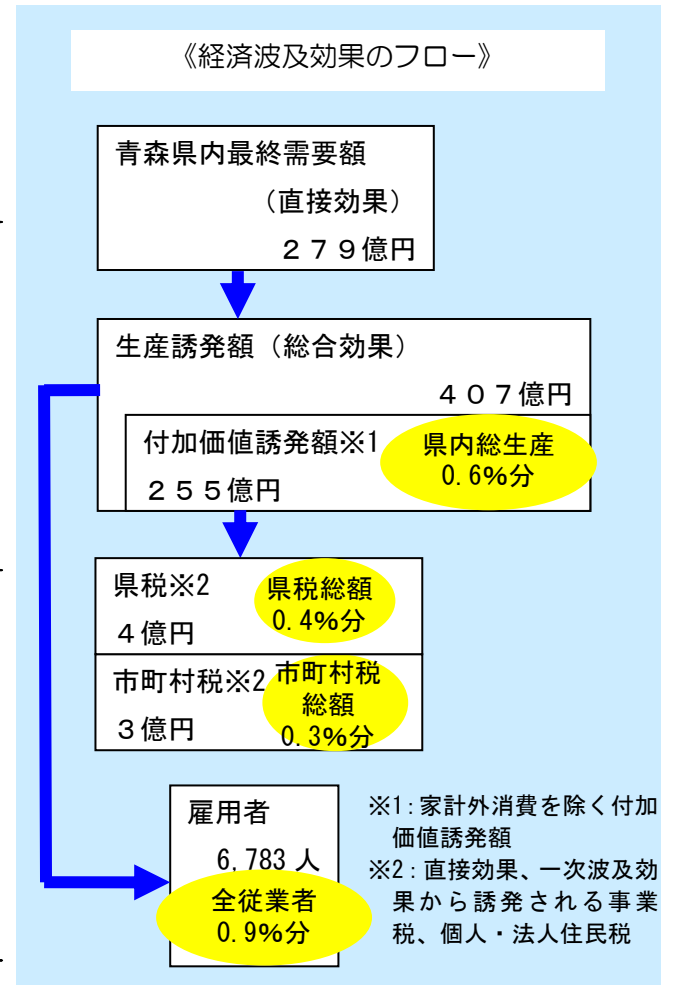
③雇用効果（単位：人）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
総合効果	730	2,469	1,261	18	4,478
大学教職員数					2,305
合計					6,783



④税収効果（単位：億円）

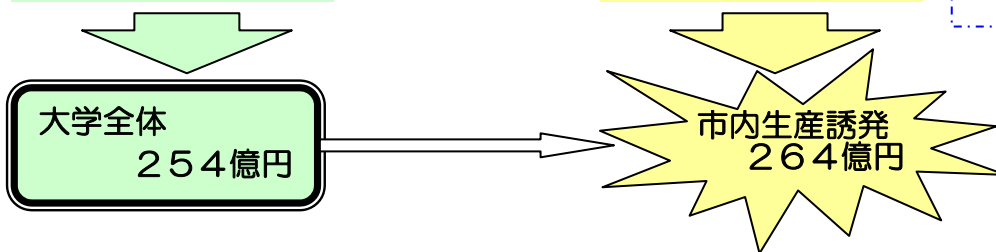
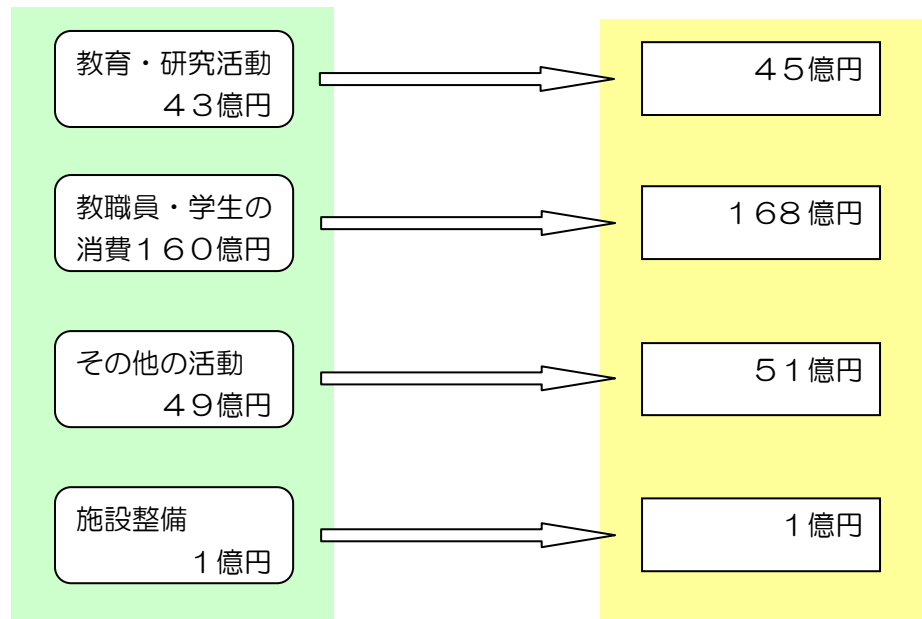
	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
県税	0.8	2.7	0.7	0.01	4.2
市町村民税	0.6	1.9	0.6	0.02	3.1



■ 弘前市内への効果

①生産誘発額

《直接効果》



- ・ 市内の効果は県内の効果 407 億円の約6割の264億円。
- ・ 市内の産業では、不動産や商業など消費により大きく波及効果が現れる業種や食料品や農林水産業などに多額の生産誘発効果をもたらされている。

《効果の大きい産業（大学全体 生産誘発額）》

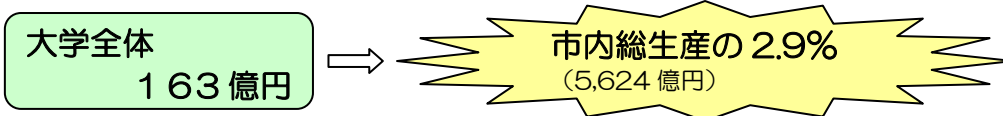
①不動産	43億円(16%)
②食料品	33億円(12%)
③商業	32億円(12%)
③農林水産業	27億円(10%)
④対個人サービス	27億円(10%)
⑤運輸	15億円(6%)
⑥化学製品	13億円(5%)
	他

() 内：全産業に占める構成比

※構成比5%以上の産業を抽出

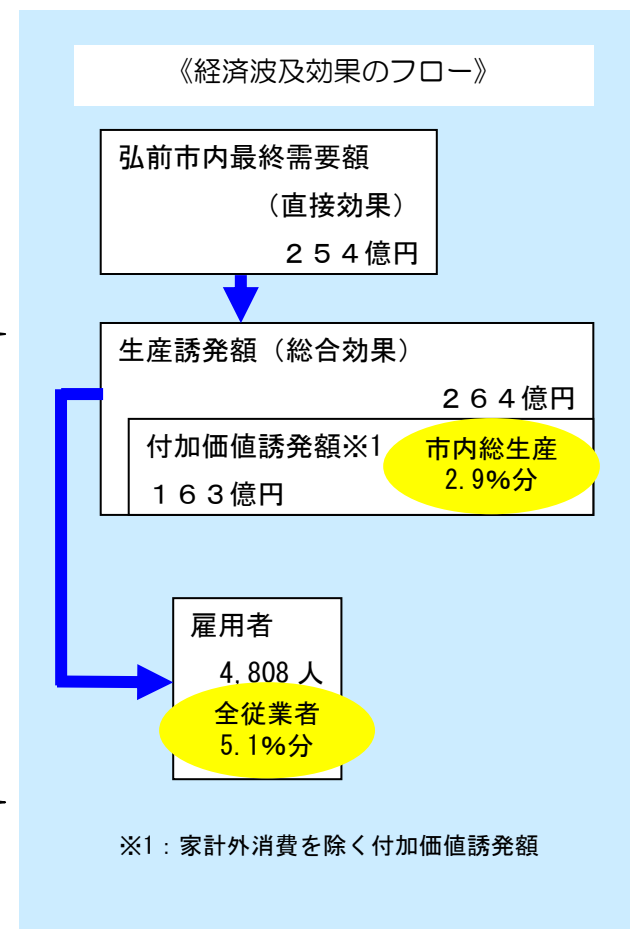
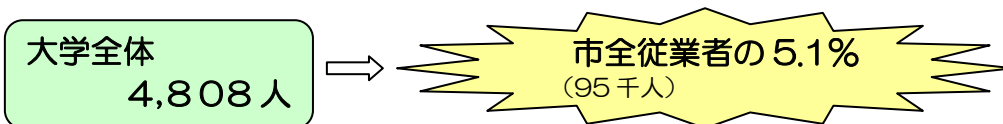
②付加価値誘発額（市内総生産相当額）（単位：億円）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
合計	28	109	26	0.55	163



③雇用効果（単位：人）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
直接効果＋一次波及効果	430	1,639	422	12	2,503
大学職員数					2,305
合計					4,808



群馬大学の立地による地域への経済効果

■ 大学の概要

● 設立

- ・ 昭和24年5月設置

● 所在地

- ・ 群馬県前橋市荒牧町4-2 <荒牧キャンパス>
- ・ 群馬県前橋市昭和町3-39-22他 <昭和キャンパス>
- ・ 群馬県桐生市天神町1-5-1 <桐生キャンパス>

● 学部等

- ・ 教育学部、教育学部附属学校
- ・ 社会情報学部
- ・ 医学部、医学部附属病院

他

● 学生数・教職員数

- ・ 学生数 計 7,017 人 (学部 5,583 人、大学院 1,434 人)
- ・ 役員・教職員数 計 2,949 人 (非常勤、病院看護師、技師含む)

■ 経済効果把握の視点

● 教育・研究活動による効果

大学が教育や研究のために経費を投ずることにより生まれる効果

● 教職員・学生の消費による効果

教職員の家族や学生が地域で消費活動を行うことにより生まれる効果

● その他の活動による効果

附属病院外来患者や学会来訪者、受験生等大学関連の施設や催しへの来訪者が地域で消費活動を行うことにより生まれる効果

● 施設整備による効果

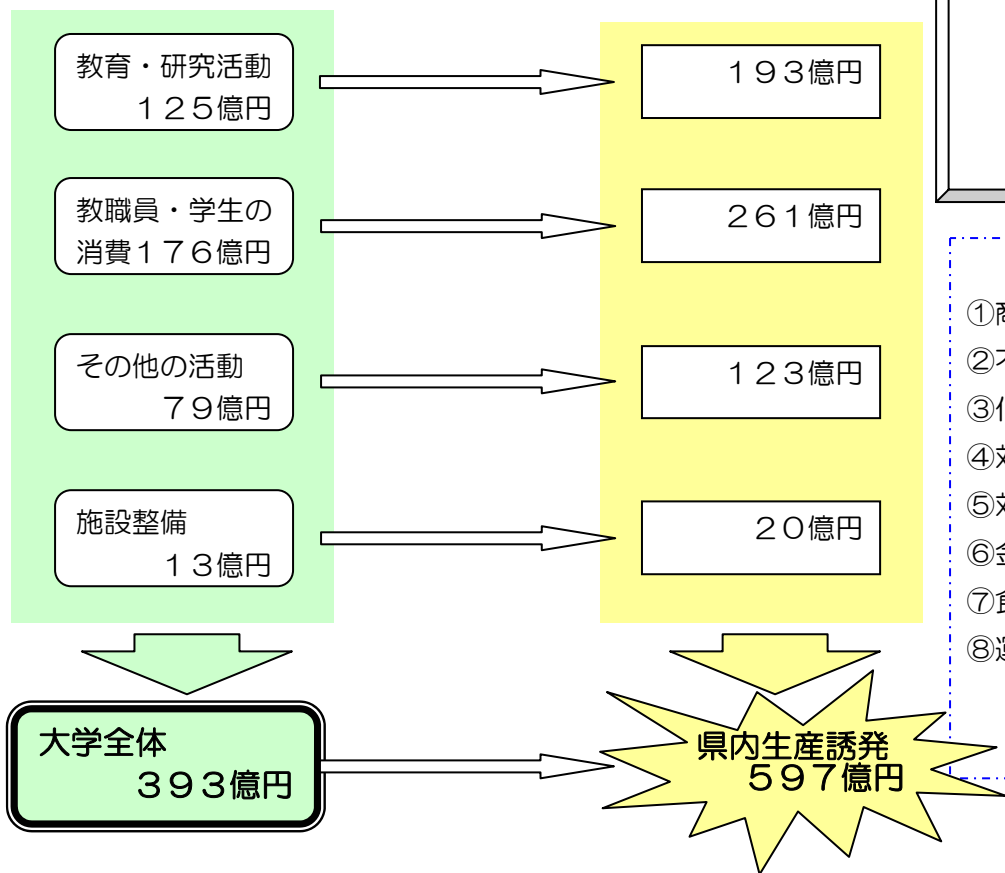
施設の新築や修繕のための投資により生まれる効果

■ 群馬県内への効果

①生産誘発額

《直接効果》

《生産誘発額》
(総合効果)



- ・ 県内の効果は**直接効果 393 億円**の **1.52 倍の 597 億円**。
- ・ 県内の産業では、**商業や不動産**など消費により大きく波及効果が現れる業種や**医薬品メーカー**を含む化学製品、物品賃貸サービスなどを含む**対事業所サービス**などに多額の生産誘発効果がもたらされている。

《効果の大きい産業 (大学全体)》

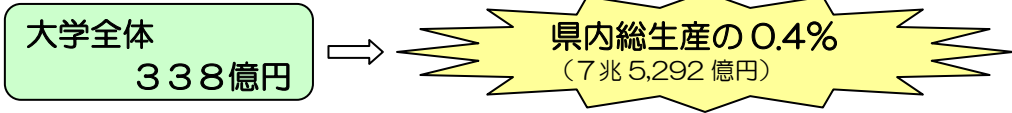
①商業	90億円(15%)
②不動産	67億円(11%)
③化学製品	58億円(10%)
④対個人サービス	46億円(8%)
⑤対事業所サービス	44億円(7%)
⑥金融・保険	37億円(6%)
⑦食料品	34億円(6%)
⑧運輸	33億円(6%)
他	

() 内：全産業に占める構成比

※構成比 5%以上の産業を抽出

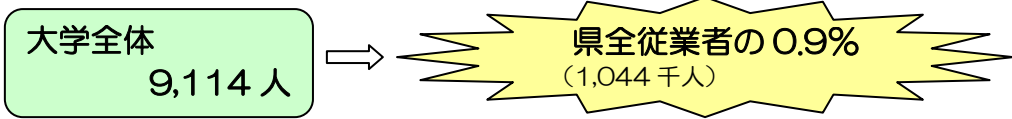
②付加価値誘発額（県内総生産相当額）（単位：億円）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備(年度平均)	合計
合計	104	157	66	10	338



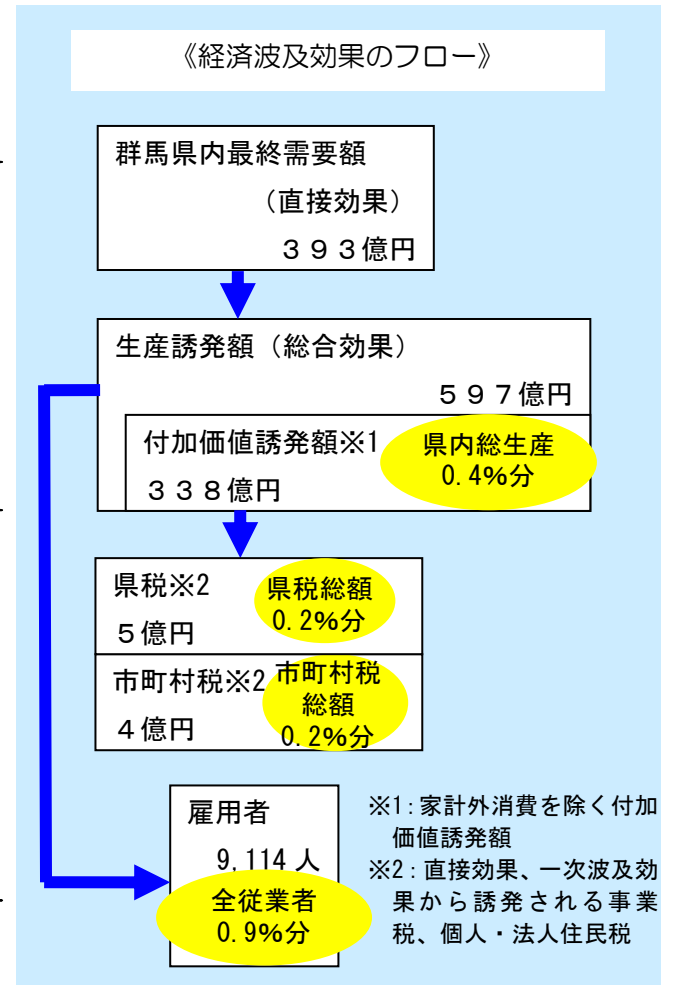
③雇用効果（単位：人）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備(年度平均)	合計
総合効果	1,394	2,970	1,630	171	6,165
大学教職員数					2,949
合計					9,114



④税収効果（単位：億円）

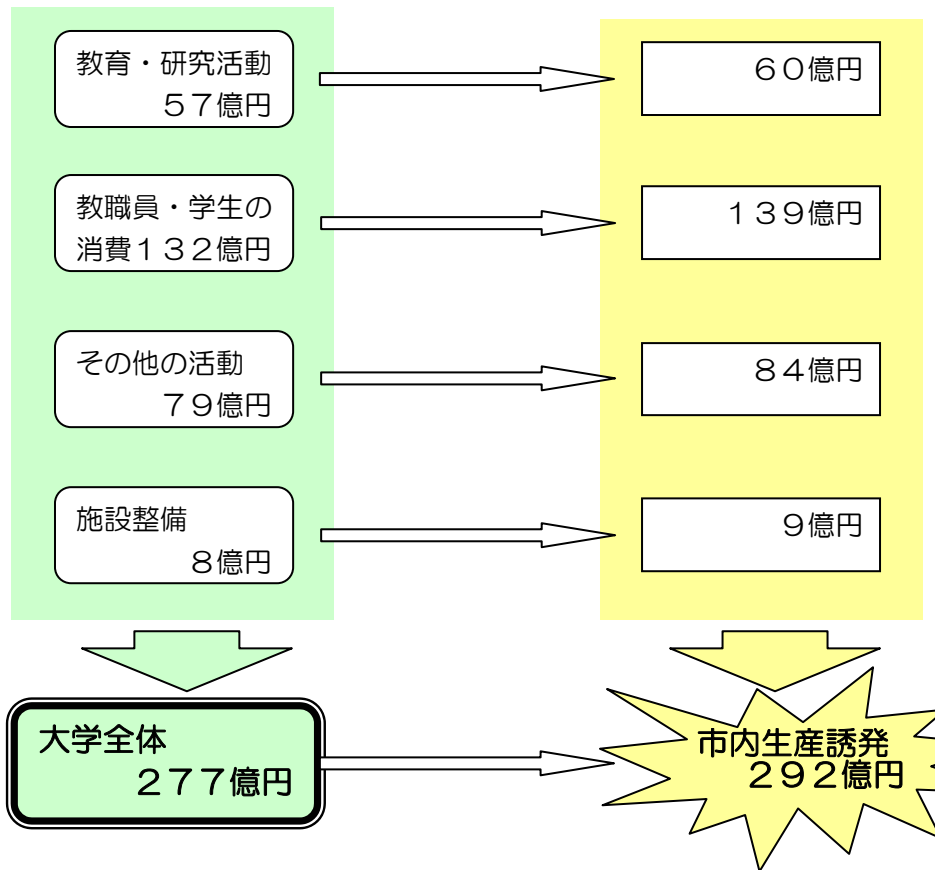
	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備(年度平均)	合計
県税	1.4	2.6	1.0	0.1	5.2
市町村民税	1.3	2.0	0.9	0.1	4.3



■ 前橋市内への効果

①生産誘発額

《直接効果》



- ・ 市内の効果は**県内の効果 597 億円**の半分の**292 億円**。
- ・ 市内の産業では、**商業や不動産**など消費により大きく波及効果が現れる業種や**医薬品メーカー**を含む化学製品、などに多額の生産誘発効果をもたらされている。

《効果の大きい産業（大学全体）》

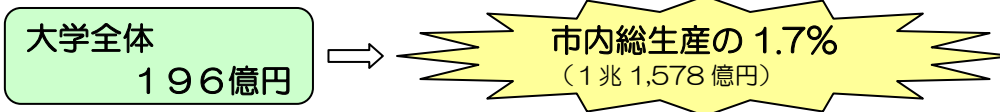
①商業	52億円(18%)
②不動産	32億円(11%)
③化学製品	32億円(11%)
④食料品	24億円(8%)
⑤対個人サービス	23億円(8%)
⑥農林水産業	20億円(7%)
⑦運輸	17億円(6%)
⑧対事業所サービス	14億円(5%)

他

() 内：全産業に占める構成比

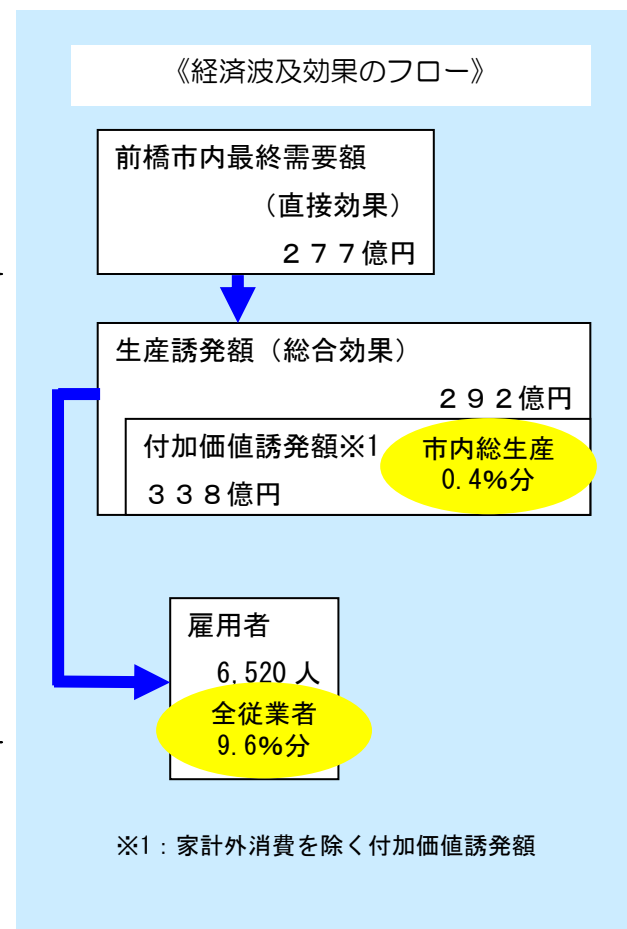
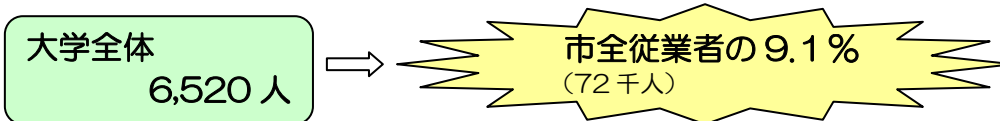
②付加価値誘発額（市内総生産相当額）（単位：億円）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
合計	40	99	52	5	196



③雇用効果（単位：人）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
直接効果＋ 次波及効果	458	1,697	1,335	81	3,571
大学職員数					2,949
合計					6,520



三重大学の立地による地域への経済効果

■ 大学の概要

● 設立

- ・ 昭和24年5月設置

● 所在地

- ・ 三重県津市栗真町屋町1577

● 学部等

- ・ 人文学部
- ・ 教育学部、教育学部附属学校
- ・ 工学部
- ・ 生物資源学部
- ・ 医学部、医学部附属病院

他

● 学生数・教職員数

- ・ 学生数 計 7,017 人 (学部 6,222 人 (専攻科、別科含む)
大学院 1,214 人)
- ・ 役員・教職員数 計 2,944 人 (非常勤等含む)

■ 経済効果把握の視点

● 教育・研究活動による効果

大学が教育や研究のために経費を投ずることにより生まれる効果

● 教職員・学生の消費による効果

教職員の家族や学生が地域で消費活動を行うことにより生まれる効果

● その他の活動による効果

附属病院外来患者や学会来訪者、受験生等大学関連の施設や催しへの来訪者が地域で消費活動を行うことにより生まれる効果

● 施設整備による効果

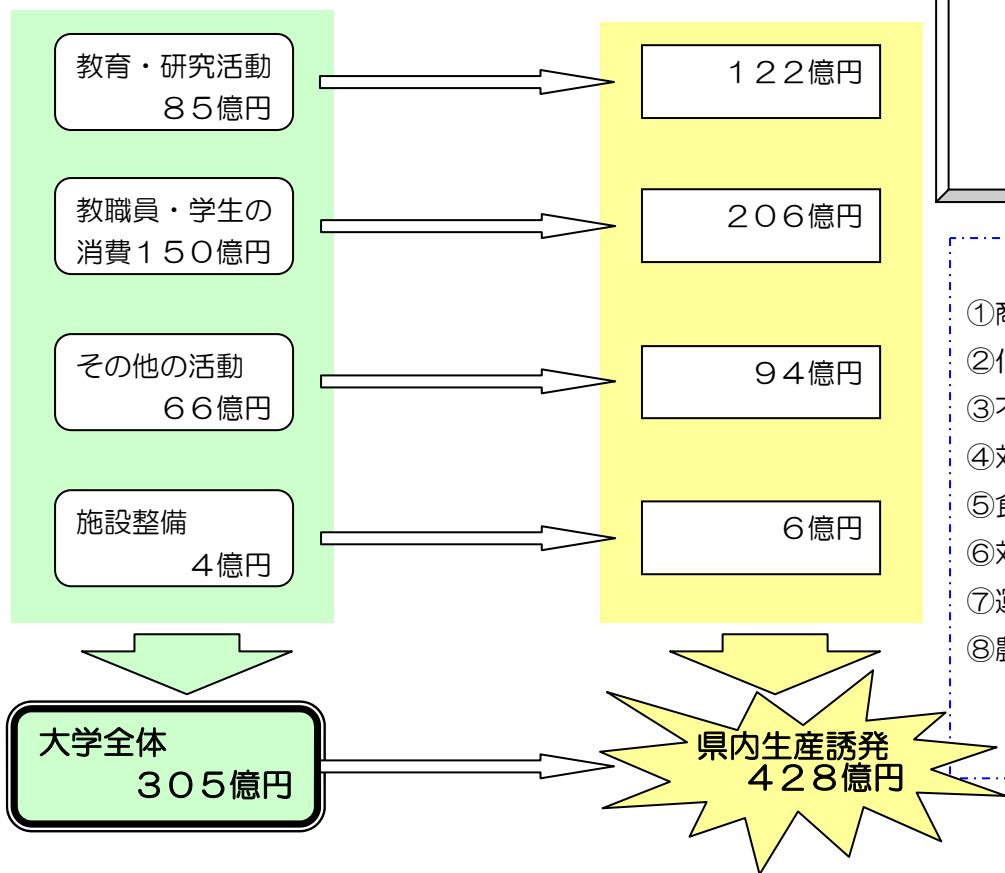
施設の新築や修繕のための投資により生まれる効果

■ 三重県内への効果

①生産誘発額

《直接効果》

《生産誘発額》
(総合効果)



- ・ 県内の効果は直接効果 305億円の 1.40 倍の428億円。
- ・ 県内の産業では、商業や不動産など消費により大きく波及効果が現れる業種や医薬品メーカーを含む化学製品、物品賃貸サービスなどを含む対事業所サービスなどに多額の生産誘発効果をもたらされている。

《効果の大きい産業（大学全体）》

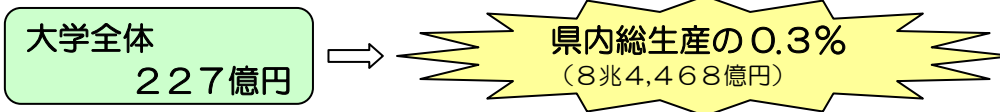
①商業	69億円(16%)	
②化学製品	37億円(9%)	
③不動産	36億円(8%)	
④対個人サービス	32億円(7%)	
⑤食料品	31億円(7%)	
⑥対事業所サービス	29億円(7%)	
⑦運輸	25億円(6%)	
⑧農林水産業	23億円(5%)	他

() 内：全産業に占める構成比

※構成比 5%以上の産業を抽出

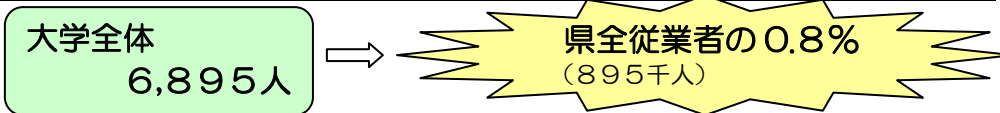
②付加価値誘発額（県内総生産相当額）（単位：億円）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備(年度平均)	合計
合計	61	116	47	3	227



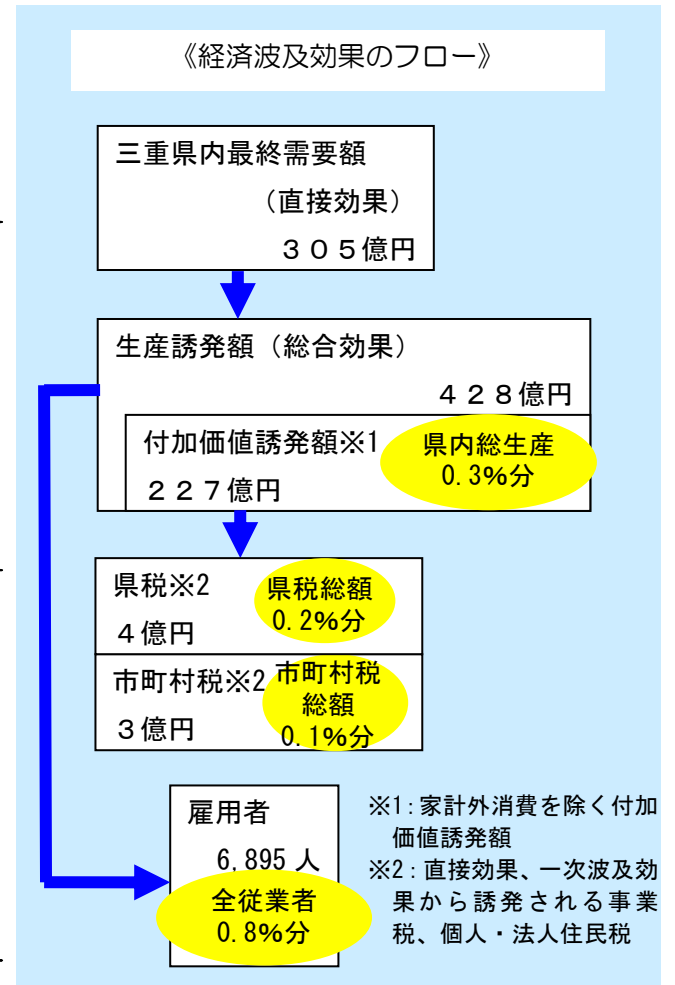
③雇用効果（単位：人）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備(年度平均)	合計
総合効果	840	1,888	1,189	34	3,951
大学教職員数					2,944
合計					6,895



④税収効果（単位：億円）

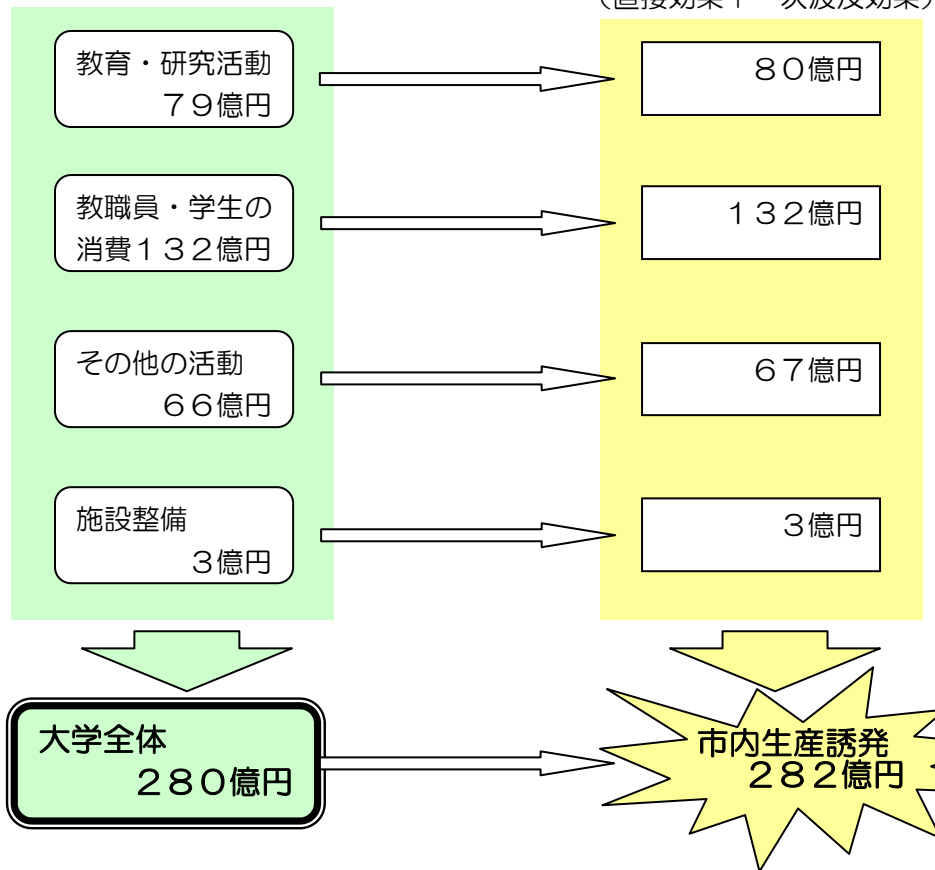
	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備(年度平均)	合計
県税	0.96	1.92	0.79	0.04	3.71
市町村民税	0.896	1.47	0.65	0.04	3.02



■ 津市内への効果

①生産誘発額

《直接効果》



- ・ 市内の効果は**県内の効果428億円の約6割の282億円**。
- ・ 市内の産業では、県内の場合と同様に、**商業や不動産**など消費により大きく波及効果が現れる業種や**化学製品、食料品**などに多額の生産誘発効果がもたらされている。

《効果の大きい産業（大学全体）》

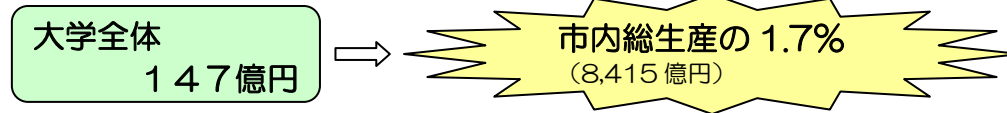
①商業	53億円(19%)
②化学製品	33億円(12%)
③食料品	25億円(9%)
④不動産	24億円(8%)
⑤対個人サービス	20億円(7%)
⑥農林水産業	18億円(6%)
⑦運輸	16億円(6%)
⑧対事業所サービス	15億円(7%) 他

() 内：全産業に占める構成比

※構成比5%以上の産業を抽出

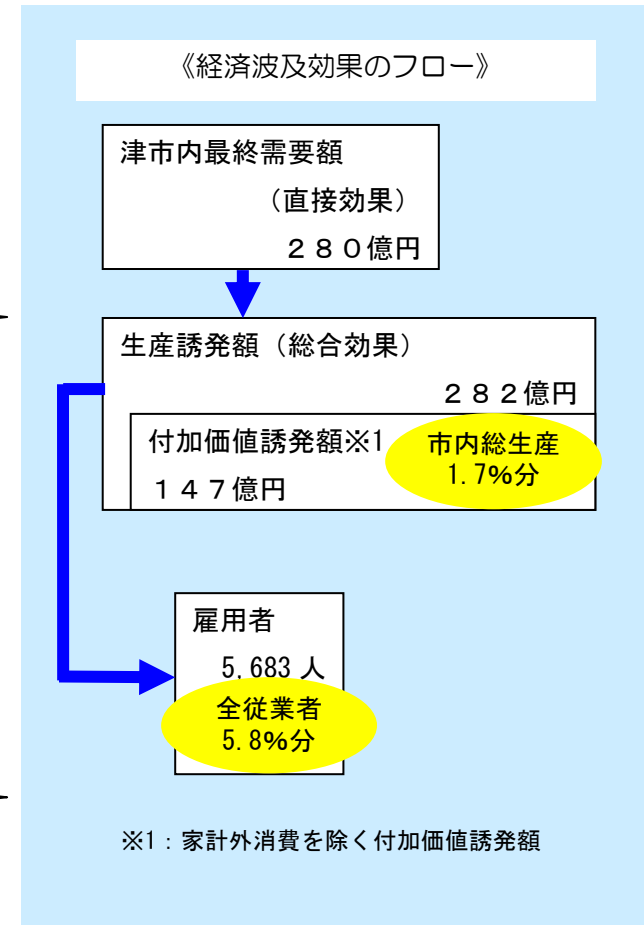
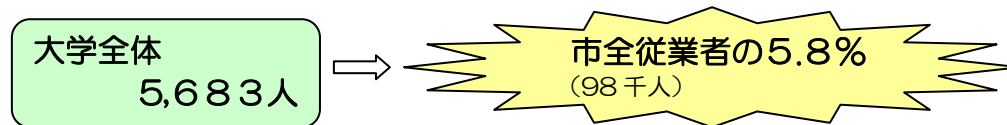
②付加価値誘発額（市内総生産相当額）（単位：億円）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
合計	39	75	32	2	147



③雇用効果（単位：人）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
直接効果＋一次波及効果	548	1,228	943	20	2,739
大学職員数					2,944
合計					5,683



山口大学の立地による地域への経済効果

■ 大学の概要

● 設立

- ・ 昭和24年5月設置

● 所在地

- ・ 山口県山口市吉田1677-1 <吉田キャンパス>
- ・ 山口県宇部市常盤台2丁目16番1号 <常盤キャンパス>
- ・ 山口県宇部市南小串1丁目1番1号 <小串キャンパス>
- ・ 山口県光市室積8丁目4-1

● 学部等

- ・ 人文学部、教育学部、経済学部、理学部、農学部
- ・ 工学部
- ・ 医学部、医学部附属病院

他

● 学生数・教職員数

- ・ 学生数 計 10,681 人 (学部 9,001 人、大学院 1,680 人)
- ・ 役員・教職員数 計 4,203 人 (非常勤、病院看護師、技師含む)

■ 経済効果把握の視点

● 教育・研究活動による効果

大学が教育や研究のために経費を投ずることにより生まれる効果

● 教職員・学生の消費による効果

教職員の家族や学生が地域で消費活動を行うことにより生まれる効果

● その他の活動による効果

附属病院外来患者や学会来訪者、受験生等大学関連の施設や催しへの来訪者が地域で消費活動を行うことにより生まれる効果

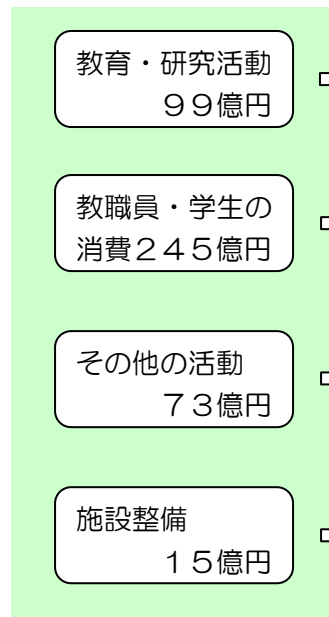
● 施設整備による効果

施設の新築や修繕のための投資により生まれる効果

■ 山口県内への効果

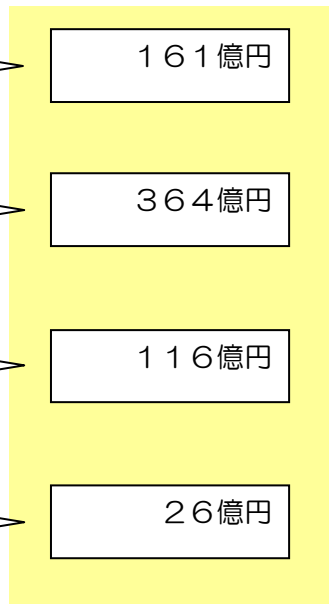
①生産誘発額

《直接効果》



大学全体
433億円

《生産誘発額》
(総合効果)



県内生産誘発
667億円

- ・ 県内の効果は直接効果 433 億円の 1.54倍の 667 億円。
- ・ 県内の産業では、商業や不動産など消費により大きく波及効果が現れる業種や医薬品メーカーを含む化学製品、娯楽サービスなどを含む対個人サービスなどに多額の生産誘発効果がもたらされている。

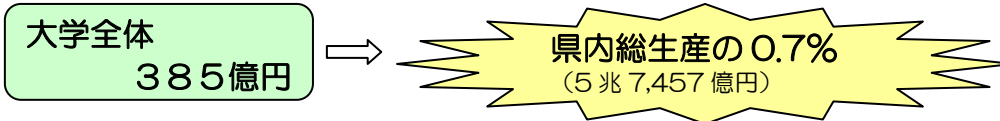
《効果の大きい産業（大学全体）》

①商業	115億円(17%)
②不動産	90億円(14%)
③化学製品	67億円(10%)
④対個人サービス	52億円(8%)
⑤運輸	44億円(7%)
⑥食料品	40億円(6%)
⑦対事業者サービス	30億円(5%)
他	

() 内：全産業に占める構成比
※構成比5%以上の産業を抽出

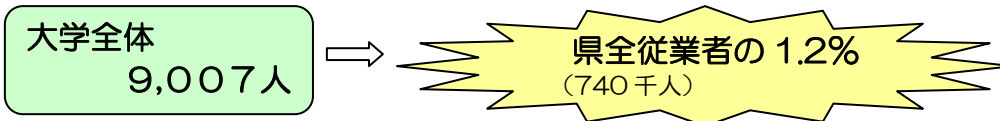
②付加価値誘発額（県内総生産相当額）（単位：億円）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
合計	84	225	63	13	385



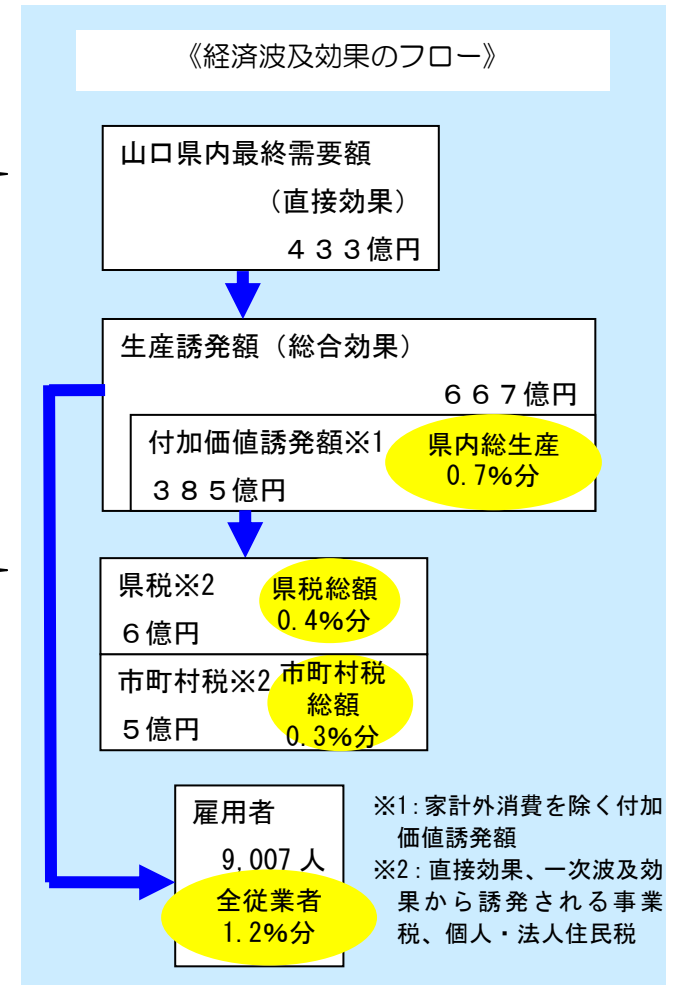
③雇用効果（単位：人）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
総合効果	1,217	2,795	897	231	5,140
大学教職員数					3,867
合計					9,007



④税収効果（単位：億円）

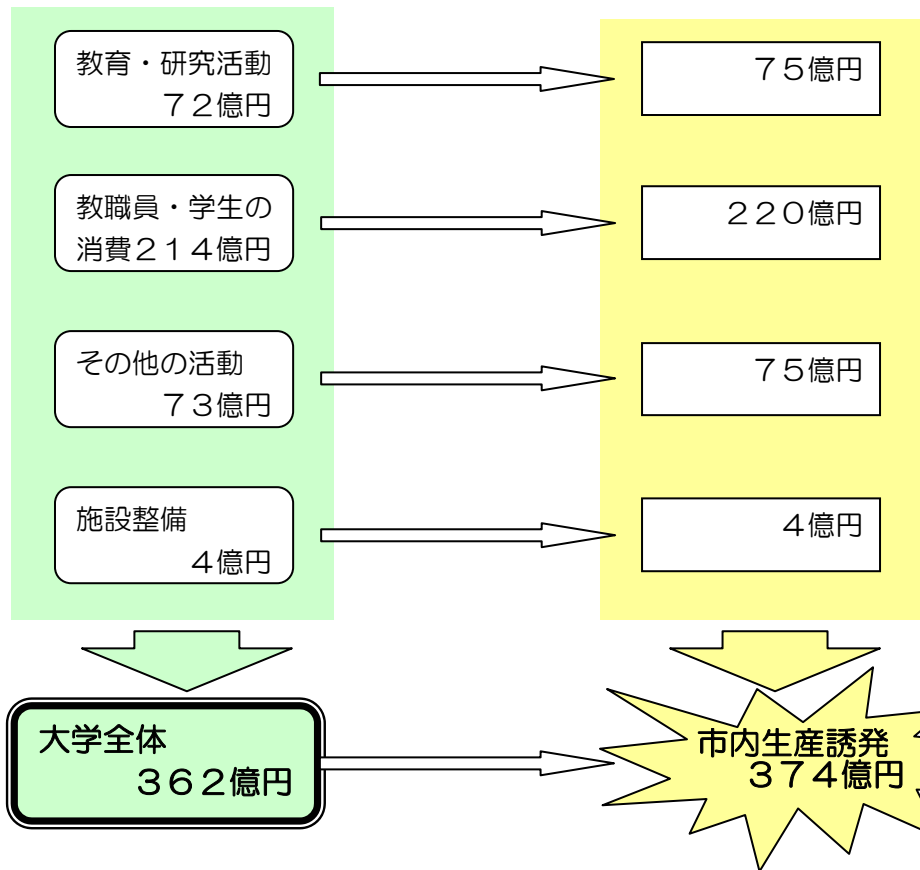
	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
県税	1.1	3.4	1.0	0.2	5.6
市町村民税	1.1	2.9	0.9	0.2	5.0



■ 山口市内への効果

①生産誘発額

《直接効果》



- ・ 市内の効果は**県内の効果 667 億円**の約半分の**374 億円**。
- ・ 市内の産業では、**商業や不動産**など消費により大きく波及効果が現れる業種や**医薬品メーカー**を含む化学製品、などに多額の生産誘発効果をもたらされている。

《効果の大きい産業（大学全体）》

①商業	77億円(21%)
②不動産	60億円(16%)
③化学製品	48億円(13%)
④対個人サービス	30億円(8%)
⑤食料品	28億円(7%)
⑥運輸	24億円(6%)
⑦農林水産業	20億円(5%)
他	

() 内：全産業に占める構成比
※構成比 5%以上の産業を抽出

②付加価値誘発額（市内総生産相当額）（単位：億円）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
合計	37	141	40	2	220

大学全体
220億円



市内総生産の 4.7%
(4,673 億円)

③雇用効果（単位：人）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
直接効果＋ 次波及効果	613	1,692	624	39	2,968
大学職員数					3,867
合計					6,835

大学全体
6,835 人



市全従業者の 9.6%
(72 千人)

《経済波及効果のフロー》

山口市内最終需要額
(直接効果)
362 億円



生産誘発額（総合効果）
374 億円

付加価値誘発額※1
220 億円

市内総生産
4.7%分



雇用者
6,835 人
全従業者
9.6%分

※1：家計外消費を除く付加価値誘発額

2. 効果分析における今後の課題

本調査を通じ、大学が地域に及ぼす経済効果を把握する際の課題を整理する。

(1) 域内最終需要の設定

事例調査においては、各大学より詳細な資料の提供を受け、実態に近い形で産業分類毎の直接効果の設定をすることが可能であった。

しかし、経費や消費額を域内最終需要として整理するために、地元発注割合や地元購買率などを設定する必要があるが、この設定に必要な資料が限定的な場合があった。教育・研究に係る経費については、大学運営に必要な経費の支出先が県内であるか、市内であるか特定が必要である。金額が大きく契約形態をとった取引はその資料があるが、そうでないものは、経験則にのっとり設定する方法をとった。

また、教職員や学生その他の消費先を特定するために、各県で作成している買物動向調査などを使用した。地元市での購買率のみで、県内での購買率の調査を行っていない県がほとんどであり、県内最終需要を設定するのに工夫が必要であった。具体的には他県における同様の調査から地元市の購買率と県内での購買率の差を参考に、県内購買率を設定した。今後より実態を反映するには、教職員や学生に対し、消費費目別に購買地域のアンケート調査を実施する必要がある。

(2) その他の活動における消費単価の設定

大学における経済活動は、教育・研究や教職員・学生による消費、施設整備によるものの以外にも、様々な形で来訪者を受け入れ、交流人口が生まれることにより、地域での消費増加の効果があるものと考えられる。

今回の事例調査では、学会等における来訪者、附属病院への来訪者（外来患者、見舞い客）、入試等における来訪者について、消費単価を設定して、経済効果を計算した。設定にあたっては、他の事例を参考として設定したが、参考とできる事例が少なかったこと、4大学で共通の消費単価を使用したことなどから、各大学の実態を十分に反映したものとは言い難い面もある。より、実態を反映したものとするためには、各大学毎に来訪者に対する消費にかかるアンケート調査などを実施する必要がある。